



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月11日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7516 URL <https://www.hc-kohnan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部長 (氏名) 飯阪 規雄 TEL 06 (6397) 1621
 四半期報告書提出予定日 2022年1月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	335,324	△0.0	21,755	△17.1	20,454	△19.4	13,721	△11.1
2021年2月期第3四半期	335,448	19.2	26,238	59.3	25,378	63.5	15,441	66.0

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 13,743百万円 (△11.4%) 2021年2月期第3四半期 15,516百万円 (64.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	428.73	428.60
2021年2月期第3四半期	461.28	461.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	403,958	140,377	34.8
2021年2月期	395,095	133,287	33.7

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 140,377百万円 2021年2月期 133,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	-	29.00	-	32.00	61.00
2022年2月期	-	35.00	-	-	-
2022年2月期（予想）	-	-	-	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	442,600	0.1	25,500	△17.5	24,000	△19.4	16,300	△12.6	490.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2022年1月11日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	34,682,113株	2021年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	3,260,018株	2021年2月期	2,210,566株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	32,003,846株	2021年2月期3Q	33,474,969株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社であるKOHANAN VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月末日であり、連結決算日（2月末日）との間には2ヶ月の差異があります。
当第3四半期連結累計期間につきましては、同社の9月末日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日（11月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社は、2022年1月11日（火）及び1月13日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。
3. 「2022年2月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及等により、緩やかな回復傾向にあります。新たな変異株による感染拡大が懸念され、先行きは依然として不透明な状況であります。そのような中、当社グループは、2021年4月に、「第3次中期経営計画～ずっと大好きや!! コーナン～これからもあなたにぴったり」を公表しました。

今次中期経営計画では、全ての経営活動を「お客様視点」へ転換させるべく、「変革」をスローガンに5つの重点戦略を打ち出し、現在、計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン12店舗、コーナンプロ4店舗、CAMP DEPOT 5店舗、KOHANAN VIETNAM 2店舗、建デポ2店舗を出店した他、ホームセンターコーナン3店舗、コーナンプロ1店舗、建デポ1店舗を閉店したため、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は499店舗（ホームセンターコーナン307店舗、コーナンプロ101店舗、CAMP DEPOT 6店舗、ホームセンタービーバートザン6店舗、ビーバープロ4店舗、KOHANAN VIETNAM 8店舗、建デポ直営店65店舗・F C店2店舗）となりました。

なお、KOHANAN VIETNAM CO., LTD. の第3四半期累計期間は、2021年1月1日から2021年9月30日であるため、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は、2021年9月30日現在の店舗数を表示しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は335,324百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。商品部門別では、日用品、薬品、インテリア、家電などは、新型コロナウイルス関連需要の反動減による影響を受けて伸び悩みましたが、木材・建材、工具、リフォーム関連、ペット用品などが堅調に推移しました。また、売上総利益は122,318百万円（前年同四半期比0.3%増）となり、営業収入は11,595百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は112,157百万円（前年同四半期比4.9%増）となり、営業利益は21,755百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

経常利益は、営業利益が減少したことなどにより20,454百万円（前年同四半期比19.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,721百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より8,862百万円増加し、403,958百万円となりました。商品及び製品が8,676百万円、売掛金が3,845百万円それぞれ増加し、現金及び預金が4,585百万円減少したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末より1,772百万円増加し、263,581百万円となりました。買掛金及び電子記録債務が4,124百万円、長期借入金が6,597百万円それぞれ増加し、未払法人税等が4,993百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は140,377百万円で、自己資本比率は34.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2022年1月11日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,681	10,096
売掛金	8,569	12,414
商品及び製品	88,245	96,921
原材料及び貯蔵品	788	1,009
その他	7,141	7,882
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	119,422	128,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	110,921	110,562
土地	49,623	50,223
リース資産(純額)	22,287	21,289
建設仮勘定	699	680
その他(純額)	6,236	6,204
有形固定資産合計	189,767	188,959
無形固定資産		
商標権	3,743	3,494
顧客関連資産	2,762	2,593
のれん	16,403	15,534
その他	5,884	6,779
無形固定資産合計	28,793	28,401
投資その他の資産		
投資有価証券	3,687	3,732
差入保証金	45,910	46,927
繰延税金資産	6,018	6,054
その他	1,825	1,841
貸倒引当金	△329	△280
投資その他の資産合計	57,111	58,276
固定資産合計	275,673	275,637
資産合計	395,095	403,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,525	36,239
電子記録債務	3,445	8,855
短期借入金	6,437	6,725
1年内返済予定の長期借入金	26,113	25,503
リース債務	2,411	2,458
未払法人税等	7,375	2,382
賞与引当金	2,134	3,345
ポイント引当金	650	684
その他	18,571	15,785
流動負債合計	104,665	101,980
固定負債		
長期借入金	85,941	92,538
リース債務	26,154	24,921
受入保証金	10,846	10,668
商品自主回収関連損失引当金	757	685
株式給付引当金	—	232
資産除去債務	16,095	16,414
その他	17,347	16,139
固定負債合計	157,143	161,600
負債合計	261,808	263,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	17,923
利益剰余金	105,532	117,077
自己株式	△8,062	△12,540
株主資本合計	133,051	140,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	98
繰延ヘッジ損益	△16	△37
為替換算調整勘定	58	165
退職給付に係る調整累計額	34	31
その他の包括利益累計額合計	235	258
純資産合計	133,287	140,377
負債純資産合計	395,095	403,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	324,312	323,729
売上原価	202,318	201,411
売上総利益	121,993	122,318
営業収入	11,136	11,595
販売費及び一般管理費	106,891	112,157
営業利益	26,238	21,755
営業外収益		
受取利息	72	117
受取保険金	130	58
為替差益	313	124
匿名組合投資利益	139	140
受取支援金収入	170	—
その他	147	154
営業外収益合計	973	595
営業外費用		
支払利息	1,657	1,671
その他	175	225
営業外費用合計	1,833	1,896
経常利益	25,378	20,454
特別利益		
受入保証金解約益	0	22
その他	0	—
特別利益合計	0	22
特別損失		
減損損失	2,267	62
固定資産除却損	42	48
その他	26	—
特別損失合計	2,336	110
税金等調整前四半期純利益	23,042	20,366
法人税、住民税及び事業税	8,996	6,806
法人税等調整額	△1,394	△161
法人税等合計	7,601	6,645
四半期純利益	15,441	13,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,441	13,721

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	15,441	13,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	△61
繰延ヘッジ損益	27	△21
為替換算調整勘定	△42	107
退職給付に係る調整額	△1	△2
その他の包括利益合計	75	22
四半期包括利益	15,516	13,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,516	13,743
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」を導入したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において当該信託が当社普通株式940,900株を取得いたしました。また、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において当該信託が当社普通株式124,400株を取得いたしました。これらにより、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分等による増減を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,477百万円増加し12,540百万円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」)

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を給付する執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1)取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末31百万円、11,500株、当第3四半期連結会計期間末31百万円、11,400株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」)

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1)取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末3,996百万円、940,700株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(「株式給付信託(従業員持株会処分型)」)

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月30日より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、「コーナン商事社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員に対して、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度の受託者は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口において予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、受託者が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当該株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末484百万円、109,700株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間末514百万円

3. 補足情報

商品部門別売上高明細表

商品部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームインプロブメント (DIY用品)	154,192	104.9
ハウスキーピング(家庭用品)	107,591	93.2
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	52,390	101.3
その他	9,555	94.6
合計	323,729	99.8

(注) 1. 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプロブメント (木材・建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。